

四半期報告書

(第155期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社リンコーコーポレーション

新潟市中央区万代五丁目11番30号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第155期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025(245)4113番
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03(3864)2424番
【事務連絡者氏名】	取締役東京支社長 増田 光雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第2四半期 連結累計期間	第155期 第2四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	8,558	8,360	16,915
経常利益 (百万円)	252	354	491
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	136	254	305
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	314	208	1,267
純資産額 (百万円)	12,899	13,982	13,854
総資産額 (百万円)	37,358	36,727	36,844
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	5.05	9.44	11.34
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.5	38.1	37.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	115	763	623
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△301	18	△605
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	154	△656	△170
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	558	561	436

回次	第154期 第2四半期 連結会計期間	第155期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.52	5.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

平成27年4月1日から9月30日までの6ヶ月間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、政府の経済再生に向けた各種政策の効果を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られる中で、緩やかな回復基調が続いているものの、そのペースは鈍いものととどまっていると認識しており、当社グループの拠点であります新潟港においては、コンテナ貨物の取扱数量の回復が見られず、輸出入ともに前年同四半期比で減少しております。

このような事業環境にあって当社グループは、不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門の業績は、前年同四半期と比べて堅調に推移いたしました。一方、主力である運輸部門におきましては、第1四半期と同様に一般貨物の取扱数量は概ね堅調に推移いたしました。コンテナ貨物の荷動きは依然低調なものとなっております。

これらの結果、当第2四半期の売上高は83億6千万円（前年同四半期比2.3%の減収）となりましたが、経費の圧縮に努めた結果、営業利益は3億5千3百万円（前年同四半期比36.9%の増益）、経常利益は3億5千4百万円（前年同四半期比40.8%の増益）となりました。また、前年度に清算した子会社から繰越欠損金を引き継いだことなどにより法人税等が減少した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5千4百万円（前年同四半期比87.1%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（運輸部門）

新規貨物獲得や既存荷主の取扱拡充に努めて参りましたが、円安の影響が尾を引いている中、日用品量販店向けを中心とした輸入コンテナ貨物や、前年同四半期で増加した木材の輸入が当第2四半期は伸び悩み、当社運輸部門及び運輸系子会社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、292万9千トン（前年同四半期比5.2%の減少）となりました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の売上高は50億5百万円（前年同四半期比8.1%の減収）、セグメント利益は1億1千万円（前年同四半期比8.7%の減益）となりました。

（不動産部門）

新規の短期土地使用契約が増加したことに加え、賃貸物件の修繕費が前年同四半期と比べて減少したため、同部門の売上高は1億6千1百万円（前年同四半期比0.3%の増収）、セグメント利益は9千8百万円（前年同四半期比16.1%の増益）となりました。

（機械販売部門）

整備関係の売上高は伸び悩んだものの、建設機械販売及び建機部品販売が好調に推移した結果、同部門の売上高は7億6千3百万円（前年同四半期比43.2%の増収）、セグメント損失は1千4百万円（前年同四半期は2千8百万円のセグメント損失）となりました。

(ホテル事業部門)

株式会社ホテル新潟では、婚礼宴会の受注件数が減少いたしましたが、宿泊部門やレストラン部門、一般宴会部門が好調に推移し、また経費面においては前年度に実施した設備投資の効果や電気、ガス料金の値下がり等により光熱費が圧縮されたことにより、前年同四半期比で増収増益となりました。

株式会社ホテル大佐渡では、インターネット予約客や修学旅行客の増加等により、前年同四半期比で増収増益となりました。

これらの結果、同部門の売上高は1億5千3百万円(前年同四半期比4.5%の増収)、セグメント利益は1億3千万円(前年同四半期比108.4%の増益)となりました。

(商品販売部門)

主力商品である住宅資材やセメントの出荷量は伸び悩んだものの、人員配置の見直し等による経費削減の結果、同部門の売上高は8億9百万円(前年同四半期比6.5%の減収)、セグメント利益は1千6百万円(前年同四半期比706.6%の増益)となりました。

(その他)

産業廃棄物処理業、保険代理店業、OA機器販売等を合わせたその他の売上高は1億6千6百万円(前年同四半期比8.4%の減収)、セグメント利益は1千万円(前年同四半期比27.6%の減益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億2千4百万円増加し、5億6千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3億3千9百万円、減価償却費3億3千9百万円、法人税等の還付額2億4千7百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加額1億9千8百万円等の資金減少要因を上回ったことにより、7億6千3百万円の収入超過(前年同四半期比562.4%の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

保険積立金の解約による収入1億2百万円等の資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出8千9百万円等の資金減少要因を上回ったことにより、1千8百万円の収入超過(前年同四半期は3億1百万円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の純減額5億2千7百万円等により、6億5千6百万円の支出超過(前年同四半期は1億5千4百万円の収入超過)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	27,000	—	1,950,000	—	805,369

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	6,539	24.22
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	2,335	8.65
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,375	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,346	4.99
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,346	4.99
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,345	4.98
公益財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,206	4.47
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸一丁目14番地5	1,085	4.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	945	3.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	607	2.25
計	—	18,129	67.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,961,000	26,961	—
単元未満株式	普通株式 16,000	—	—
発行済株式総数	27,000,000	—	—
総株主の議決権	—	26,961	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リンコー コーポレーション	新潟市中央区万代 五丁目11番30号	23,000	—	23,000	0.08
計	—	23,000	—	23,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,787	574,495
受取手形及び営業未収入金	3,368,921	3,567,479
たな卸資産	※ 96,138	※ 118,389
繰延税金資産	131,068	247,925
未収還付法人税等	256,908	—
その他	117,877	106,481
貸倒引当金	△4,653	△3,837
流動資産合計	4,414,049	4,610,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,936,786	21,901,345
減価償却累計額	△15,030,026	△15,203,942
建物及び構築物（純額）	6,906,760	6,697,403
機械装置及び運搬具	2,354,413	2,413,203
減価償却累計額	△1,972,916	△2,001,163
機械装置及び運搬具（純額）	381,497	412,039
土地	21,404,626	21,400,884
リース資産	495,817	556,902
減価償却累計額	△218,705	△261,076
リース資産（純額）	277,112	295,825
建設仮勘定	4,892	36,946
その他	1,149,434	1,155,186
減価償却累計額	△1,004,215	△1,021,557
その他（純額）	145,219	133,628
有形固定資産合計	29,120,108	28,976,729
無形固定資産		
リース資産	8,506	7,003
その他	10,180	10,482
無形固定資産合計	18,687	17,486
投資その他の資産		
投資有価証券	2,913,731	2,838,807
繰延税金資産	61,554	61,018
その他	531,283	437,374
貸倒引当金	△220,281	△219,992
投資その他の資産合計	3,286,288	3,117,207
固定資産合計	32,425,084	32,111,423
繰延資産		
社債発行費	5,831	5,102
繰延資産合計	5,831	5,102
資産合計	36,844,965	36,727,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,702,008	1,885,768
短期借入金	4,100,000	3,750,000
1年内返済予定の長期借入金	2,982,979	2,940,371
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	97,122	97,703
未払法人税等	28,335	64,622
賞与引当金	315,060	322,844
環境対策引当金	4,659	1,478
その他	719,672	664,094
流動負債合計	10,049,838	9,826,884
固定負債		
社債	350,000	300,000
長期借入金	4,962,733	4,877,599
リース債務	199,221	219,351
繰延税金負債	1,207,501	1,326,354
再評価に係る繰延税金負債	5,147,107	5,147,107
役員退職慰労引当金	91,744	26,419
退職給付に係る負債	757,175	757,589
資産除去債務	95,183	96,212
その他	130,107	167,844
固定負債合計	12,940,773	12,918,478
負債合計	22,990,612	22,745,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	1,855,489	2,024,806
自己株式	△6,915	△6,915
株主資本合計	4,607,814	4,777,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700,300	648,443
土地再評価差額金	8,677,199	8,681,632
退職給付に係る調整累計額	△130,961	△125,110
その他の包括利益累計額合計	9,246,538	9,204,965
純資産合計	13,854,353	13,982,097
負債純資産合計	36,844,965	36,727,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
運輸作業収入	4,903,196	4,515,796
港湾営業収入	97,850	88,575
不動産売上高	148,872	149,377
機械営業収入	506,697	744,203
ホテル営業収入	1,443,094	1,509,174
商品売上高	838,655	790,972
その他の事業収入	620,257	562,850
売上高合計	8,558,624	8,360,951
売上原価		
運輸作業費	4,501,511	4,145,656
港湾営業費	86,173	77,244
不動産売上原価	65,459	54,666
機械営業費	481,182	710,024
ホテル営業費	1,214,802	1,217,836
商品売上原価	823,979	767,360
その他の事業費用	403,992	351,882
売上原価合計	7,577,101	7,324,671
売上総利益	981,522	1,036,280
販売費及び一般管理費	※ 723,361	※ 682,981
営業利益	258,161	353,298
営業外収益		
受取利息	145	2,807
受取配当金	36,720	43,308
貸倒引当金戻入額	—	1,105
保険解約返戻金	13,400	9,192
雑収入	18,731	10,026
営業外収益合計	68,998	66,440
営業外費用		
支払利息	72,187	62,153
雑支出	2,820	2,624
営業外費用合計	75,008	64,778
経常利益	252,152	354,961
特別利益		
固定資産売却益	6,605	3,515
特別利益合計	6,605	3,515
特別損失		
固定資産処分損	5,695	18,588
投資有価証券清算損	2,625	—
ゴルフ会員権評価損	—	225
特別損失合計	8,321	18,813
税金等調整前四半期純利益	250,435	339,662
法人税、住民税及び事業税	137,341	60,850
法人税等調整額	△23,045	24,132
法人税等合計	114,296	84,982
四半期純利益	136,139	254,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,139	254,679

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	136,139	254,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,654	△51,857
退職給付に係る調整額	54,878	5,850
その他の包括利益合計	178,532	△46,006
四半期包括利益	314,672	208,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,672	208,673

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	250,435	339,662
減価償却費	359,605	339,516
繰延資産償却額	728	728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△140,116	△1,105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,265	7,784
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51,499	△25,964
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75,587	9,025
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,231	△3,180
受取利息及び受取配当金	△36,866	△46,116
支払利息	72,187	62,153
有形固定資産売却益	△6,605	△3,515
有形固定資産処分損	5,695	18,588
投資有価証券清算損	2,625	—
ゴルフ会員権評価損	—	225
売上債権の増減額 (△は増加)	69,096	△198,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,700	△22,250
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,833	27,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188,067	142,049
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	139,540	288
その他の負債の増減額 (△は減少)	37,817	△63,278
その他	△10,722	△9,084
小計	605,346	574,611
利息及び配当金の受取額	36,866	46,116
利息の支払額	△71,072	△63,085
法人税等の支払額	△456,425	△42,531
法人税等の還付額	489	247,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,204	763,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,800
有形固定資産の取得による支出	△223,756	△89,362
有形固定資産の売却による収入	5,724	17,788
有形固定資産の除却による支出	△167,575	△6,627
無形固定資産の取得による支出	△638	△1,634
保険積立金の解約による収入	75,948	102,219
投資有価証券の取得による支出	△1,150	△1,292
投資有価証券の清算による収入	6,525	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,309	—
その他の支出	△4,952	△1,617
その他の収入	1,856	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,508	18,132

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	270,000	△350,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,587,117	△1,527,742
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△47,356	△47,770
自己株式の取得による支出	△94	—
配当金の支払額	△80,598	△80,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,832	△656,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	691	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,780	124,907
現金及び現金同等物の期首残高	588,984	436,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 558,203	※ 561,891

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品	41,556千円	59,929千円
仕掛品	6,743	11,558
原材料及び貯蔵品	47,838	46,901

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
賞与引当金繰入額	43,772千円	42,930千円
退職給付費用	26,055	16,846
役員退職慰労引当金繰入額	12,232	4,174

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	570,905千円	574,495千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,702	△12,603
現金及び現金同等物	558,203	561,891

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,931	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,929	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部 門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,441,832	148,872	506,697	1,443,094	838,655	8,379,152	179,472	8,558,624
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,720	12,332	26,783	4,462	26,518	72,817	2,356	75,173
計	5,444,552	161,205	533,481	1,447,556	865,173	8,451,969	181,828	8,633,798
セグメント利益 又は 損失(△)	121,290	84,983	△28,786	62,600	2,012	242,100	14,848	256,949

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,100
「その他」の区分の利益	14,848
セグメント間取引消去	129
その他の調整額	1,082
四半期連結損益計算書の営業利益	258,161

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,001,250	149,377	744,203	1,509,174	790,972	8,194,979	165,971	8,360,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,420	12,332	19,755	4,229	18,122	58,860	637	59,497
計	5,005,671	161,709	763,958	1,513,404	809,095	8,253,839	166,609	8,420,449
セグメント利益又は損失(△)	110,750	98,636	△14,310	130,430	16,231	341,738	10,750	352,488

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	341,738
「その他」の区分の利益	10,750
セグメント間取引消去	504
その他の調整額	305
四半期連結損益計算書の営業利益	353,298

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円05銭	9円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	136,139	254,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	136,139	254,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,962	26,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 (東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長南波秀憲は、当社の第155期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。